

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 田井 雅士
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 田井 雅士
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	6,789,221	6,547,438	7,075,868	14,216,327	13,657,172
経常利益(千円)	409,301	535,960	525,111	899,622	972,843
中間(当期)純利益(千円)	265,018	348,054	321,885	451,081	639,157
純資産額(千円)	15,609,585	16,074,372	16,647,754	15,816,317	16,422,962
総資産額(千円)	20,916,436	19,747,420	19,527,476	21,333,971	20,329,701
1株当たり純資産額(円)	1,572.71	1,620.54	1,677.73	1,591.26	1,653.46
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	26.70	35.08	32.46	42.83	61.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.6	81.4	85.2	74.1	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	319,622	544,792	1,091,644	883,724	755,182
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,646	173,581	68,965	125,930	340,129
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	202,011	397,285	521,632	492,565	400,259
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	856,874	1,199,260	1,771,514	1,207,984	1,258,426
従業員数(人)	1,221	1,321	1,419	1,159	1,230

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第54期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	5,925,711	5,657,145	5,999,534	12,403,497	11,640,095
経常利益(千円)	349,021	360,913	396,713	852,789	747,877
中間(当期)純利益(千円)	213,698	206,346	206,772	433,464	455,605
資本金(千円)	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000
発行済株式総数(千株)	10,095	10,095	10,095	10,095	10,095
純資産額(千円)	15,800,363	16,073,465	16,558,614	16,052,292	16,406,385
総資産額(千円)	20,493,691	19,122,234	18,537,218	20,823,277	19,552,153
1株当たり純資産額(円)	1,591.93	1,620.44	1,670.34	1,615.04	1,651.79
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	21.53	20.80	20.85	41.05	43.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	15.00	12.00
自己資本比率(%)	77.1	84.1	89.3	77.1	83.9
従業員数(人)	349	373	396	348	380

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当3円を含んでおります。

4. 純資産額の算定にあたり、第54期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
木材関連事業	1,364
電線関連事業等	23
全社（共通）	32
合計	1,419

- (注) 1. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
3. 従業員数が当中間連結会計期間において189人増加しておりますが、主に海外での生産活動の再編に伴いPT.NANKAI INDONESIAにおきまして、174人増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	396
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や個人消費の緩やかな増加が見られるなど、景気は回復基調が続きました。

当業界におきましては、地価の下げ止まり傾向や金利の先高観等により、新設住宅着工戸数は664千戸（前年同期比3.8%増）と底堅く推移してまいりました。

このような状況のなか、木材関連事業では、集合住宅物件への収納材売込み、新規需要先開拓等の販売戦略の強化に努めてまいりました。電線関連事業等では、病院、大型スーパー、ホテルおよび高松市街開発等の工事受注を確保することができ、売上を伸ばすことができました。木材関連事業では、輸入合板をはじめとする原材料仕入価格の高騰が製造原価を押し上げました。電線関連事業等では、主力である電線市場において銅の高騰が続いております。また、包括的長期為替予約について、ヘッジ会計が適用対象外となったため、デリバティブ評価益として109百万円を営業外収益に計上、長期為替予約解約金として49百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,075百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益315百万円（前年同期比21.1%減）、経常利益525百万円（前年同期比2.0%減）、中間純利益321百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 木材関連事業

主力製品である天井材売上高（前年同期比6.6%減）は減少し、集合住宅物件をターゲットに拡販した収納材売上高（前年同期比13.0%増）および床材売上高（前年同期比14.2%増）は増加いたしました。また、営業支援体制として、製品の在庫拠点を北海道、東北、関東に配備し、納期の短縮、物流体制の向上を図ったことも売上増加の要因となっております。利益面におきましては、生産性の向上を目指して対処いたしましたが、輸入合板をはじめとした原材料価格の高騰および為替相場変動による仕入価格の上昇が製造原価を大幅に押し上げました。この結果、当セグメントの業績は、売上高6,001百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益293百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

#### 電線関連事業等

公共設備投資の減少にともない企業間競争も一段と激化しているなかで、病院、大型スーパー、ホテルおよび高松市街開発等の工事受注を確保することができました。この結果、当セグメントの業績は、売上高1,074百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は21百万円（前年同期比471.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績については所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が堅調であったことから安定した資金が得られ、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に改善されたことなどから、前中間連結会計期間に比べ572百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金残高は、1,771百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,091百万円（前年同期比100.4%増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益479百万円、減価償却費272百万円、長期為替予約契約保証金の回収額1,000百万円等に加え、たな卸資産の増加額297百万円、法人税等の支払額229百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は68百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

これは、主に生産設備等の有形固定資産取得による支出104百万円、有形固定資産の売却による収入21百万円、貸付金の回収による収入13百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は521百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

これは、主に短期借入金の減少額400百万円、配当金の支払額118百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産等の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
木材関連事業	6,001,877	106.0
電線関連事業等	1,073,991	121.0
合計	7,075,868	108.1

（注）1.セグメント間取引については、消去しております。

2.前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
住友林業(株)	1,310,671	20.0	1,678,045	23.7
三井住商建材(株)	1,115,196	17.0	1,172,720	16.6
丸紅(株)	884,122	13.5	1,032,794	14.6

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社の特徴をいかした、時代のニーズにあった商品の開発をすすめております。

研究開発は、天井材、収納材、床材の3部門に分け、当社商品開発部門（当中間連結会計期間末現在8名）で行っております。

当中間連結会計期間の主な研究開発の概要とその成果及び工業所有権の取得状況は次のとおりであります。

#### (1) 天井材部門

ＶＯＣ吸着、脱臭天井材の開発  
ニーズにあった新柄の検討

#### (2) 収納材部門

ウォールゼットノエル2の開発  
新型収納折戸、引戸の開発  
ダイニング薄型収納インディニ（キッチンカウンターのデッドスペースを生かした薄型収納）の改良  
押入パネルの基材変更（MDF化）の検討

#### (3) 床材部門

塗装ライン改善（品質、無溶剤化）  
6mmフロア開発、拡販用資料作成  
MDFフロアの開発  
非木質基材によるフロア開発  
HDF仕様に代わる硬質フロアの開発  
分離型床暖房システムの開発

#### (4) その他

販売支援用カタログ製作

#### (5) 工業所有権の取得状況は次のとおりであります。

	登録件数	出願中の件数	合計
特許	34件	9件	43件
意匠	4件	0件	4件
商標	45件	0件	45件

なお、上記の研究開発に要した費用の総額は36百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は20,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	10,095,800	10,095,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	10,095,800	-	2,121,000	-	1,865,920

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
南海興産株式会社	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	2,943	29.15
財団法人南海育英会	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	1,554	15.39
エスアイエス セガ インタ ーセトル エージー (常任代理人 三菱東京UF J銀行 本店)	BASLERSTRASSE 100 . CH-4600 OLTEN SWITZERLAND  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	507	5.02
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	467	4.63
丸山 修	香川県高松市	344	3.41
ソシエテ ジエネラル エヌ アールエイ エヌオー デイ テイテイ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANNPARIS - FRANCE  (東京都中央区日本橋9丁目11番1号)	295	2.92
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	243	2.40
南海プライウッド株式会社	香川県高松市松福町1丁目15番10号	182	1.80
バンク ホフマン エイジー (常任代理人 三菱東京UF J銀行 本店)	27 TALSTRASSE . ZURICH SWITZERLAND  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	156	1.54
エスジー プライベート バ ンキング スイス エスエー (常任代理人 三菱東京UF J銀行 本店)	RUE DE LA CORRATERIE 6 P.O.BOX 5022 CH- 1211 GENEVA 11 SWITZERLAND  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	137	1.35
計	-	6,830	67.64

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 182,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,732,000	9,732	-
単元未満株式	(普通株式) 181,800	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,095,800	-	-
総株主の議決権	-	9,732	-

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
南海プライウッド(株)	香川県高松市松福町 1丁目15番10号	182,000	-	182,000	1.80
計	-	182,000	-	182,000	1.80

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,015	1,010	981	945	917	912
最低(円)	975	950	925	905	864	866

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,202,860		1,776,315		1,265,626	
2 受取手形及び売掛 金	5	3,124,741		3,367,027		3,423,872	
3 たな卸資産		3,352,031		3,746,489		3,448,588	
4 デリバティブ債権		216,453		315,671		664,614	
5 繰延ヘッジ損失	4	368,090		-		-	
6 その他		208,493		344,679		192,253	
貸倒引当金		20,599		20,425		18,574	
流動資産合計		8,452,070	42.8	9,529,757	48.8	8,976,381	44.1
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物	1	6,484,092		6,512,612		6,526,511	
減価償却累計額		3,927,520	2,556,572	4,112,898	2,399,713	4,042,661	2,483,850
(2) 機械装置及び運 搬具		7,059,878		7,078,468		6,930,365	
減価償却累計額		5,799,934	1,259,944	6,017,325	1,061,142	5,769,029	1,161,335
(3) 工具器具備品		407,747		410,644		407,364	
減価償却累計額		342,117	65,630	346,068	64,575	343,017	64,347
(4) 土地	1		4,746,963		4,753,640		4,765,556
(5) 建設仮勘定			6,193		-		-
有形固定資産合計		8,635,303		8,279,071		8,475,088	
2 無形固定資産		201,864		137,808		174,661	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		766,285		852,347		915,540	
(2) 長期貸付金		79,696		155,721		169,704	
(3) 差入保証金		1,367,968		-		1,369,134	
(4) その他		246,462		579,229		251,202	
貸倒引当金		2,230		6,459		2,012	
投資その他の資産 合計		2,458,181		1,580,839		2,703,570	
固定資産合計		11,295,349	57.2	9,997,718	51.2	11,353,320	55.9
資産合計		19,747,420	100.0	19,527,476	100.0	20,329,701	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	1,5	1,202,368		1,260,139		1,228,173	
2 短期借入金		700,000		300,000		700,000	
3 未払金		280,857		264,464		291,274	
4 未払法人税等		179,560		141,818		245,599	
5 未払消費税等	1	51,787		56,039		30,684	
6 賞与引当金		126,284		168,228		130,502	
7 デリバティブ債務		584,543		-		-	
8 その他		92,157		129,672		780,979	
流動負債合計		3,217,559	16.3	2,320,361	11.9	3,407,213	16.7
固定負債							
1 退職給付引当金		181,873		140,057		161,254	
2 役員退職慰労引当金		61,800		61,800		61,800	
3 その他		196,848		357,503		260,696	
固定負債合計		440,521	2.2	559,360	2.8	483,751	2.4
負債合計		3,658,081	18.5	2,879,722	14.7	3,890,965	19.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		14,966	0.1	-	-	15,773	0.1
(資本の部)							
資本金		2,121,000	10.7	-	-	2,121,000	10.4
資本剰余金		1,865,920	9.5	-	-	1,865,920	9.2
利益剰余金		11,911,403	60.3	-	-	12,202,506	60.0
その他有価証券評価 差額金		162,358	0.8	-	-	251,701	1.3
為替換算調整勘定		74,056	0.4	-	-	45,174	0.2
自己株式		60,365	0.3	-	-	63,340	0.3
資本合計		16,074,372	81.4	-	-	16,422,962	80.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,747,420	100.0	-	-	20,329,701	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,121,000	10.9	-	-
2 資本剰余金		-	-	1,865,920	9.5	-	-
3 利益剰余金		-	-	12,378,398	63.4	-	-
4 自己株式		-	-	65,979	0.3	-	-
株主資本合計		-	-	16,299,339	83.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	214,124	1.1	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	127,434	0.6	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	9,042	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	332,515	1.7	-	-
少数株主持分		-	-	15,899	0.1	-	-
純資産合計		-	-	16,647,754	85.3	-	-
負債純資産合計		-	-	19,527,476	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,547,438	100.0		7,075,868	100.0		13,657,172	100.0
売上原価			4,422,617	67.5		5,043,229	71.3		9,529,235	69.8
売上総利益			2,124,821	32.5		2,032,638	28.7		4,127,937	30.2
販売費及び一般管理費	1		1,725,633	26.4		1,717,533	24.3		3,471,714	25.4
営業利益			399,188	6.1		315,104	4.4		656,222	4.8
営業外収益										
1 受取利息		5,768			11,520			13,948		
2 受取配当金		3,435			3,560			7,858		
3 賃貸収入		57,658			58,029			114,641		
4 為替差益		70,548			17,731			178,914		
5 デリバティブ評価益		-			109,649			-		
6 その他		15,120	152,531	2.3	22,769	223,259	3.2	34,352	349,715	2.6
営業外費用										
1 支払利息		3,387			4,105			5,515		
2 手形売却損		-			4,653			6,011		
3 営業外租税		-			4,386			-		
4 その他		12,371	15,759	0.2	107	13,252	0.2	21,568	33,094	0.3
経常利益			535,960	8.2		525,111	7.4		972,843	7.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2	-			13,373			231		
2 貸倒引当金戻入益		-			62			1,051		
3 工場稼働停止損失引当金戻入益		705	705	0.0	-	13,436	0.2	705	1,988	0.0
特別損失										
1 前期損益修正損		2,078			-			2,117		
2 固定資産売却損	3	723			-			763		
3 固定資産除却損	4	6,336			10,071			9,872		
4 デリバティブ解約損		-			49,000			-		
5 その他		9	9,146	0.1	-	59,071	0.8	-	12,753	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			527,518	8.1		479,475	6.8		962,077	7.0
法人税、住民税及び事業税		193,973			134,450			372,891		
法人税等調整額		20,795	173,177	2.7	21,093	155,544	2.2	56,204	316,686	2.3
少数株主利益			6,286	0.1		2,045	0.0		6,233	0.0
中間(当期)純利益			348,054	5.3		321,885	4.6		639,157	4.7



【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,865,920		1,865,920
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,865,920		1,865,920
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,738,195		11,738,195
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		348,054	348,054	639,157	639,157
利益剰余金減少高					
1 配当金		148,847		148,847	
2 役員賞与		26,000	174,847	26,000	174,847
利益剰余金中間期末 (期末)残高			11,911,403		12,202,506

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	12,202,506	63,340	16,126,085
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			118,993		118,993
役員賞与(注)			27,000		27,000
中間純利益			321,885		321,885
自己株式の取得				2,638	2,638
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	175,892	2,638	173,253
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	12,378,398	65,979	16,299,339

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	251,701	-	45,174	296,876	15,773	16,438,736
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						118,993
役員賞与(注)						27,000
中間純利益						321,885
自己株式の取得						2,638
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	37,577	127,434	54,217	35,639	125	35,764
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	37,577	127,434	54,217	35,639	125	209,018
平成18年9月30日 残高 (千円)	214,124	127,434	9,042	332,515	15,899	16,647,754

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純利 益		527,518	479,475	962,077
減価償却費		306,759	272,553	616,146
工場稼働停止損失引当金の減 少額		705	-	705
受取利息及び受取配当金		9,204	15,080	21,806
支払利息		3,387	4,105	5,515
有形固定資産売却益		-	13,373	-
有形固定資産売却損		723	-	763
固定資産除却損		-	10,071	9,872
為替差損益( )		42,478	48,719	52,688
デリバティブ評価益		-	109,649	-
売上債権の増( )減額		662,470	56,927	959,425
たな卸資産の増加額		239,549	297,900	336,106
仕入債務の増減( )額		121,923	31,966	96,119
差入保証金の増( )減額		1,000,897	999,084	999,732
役員賞与の支払額		26,000	27,000	26,000
その他		115,295	32,737	73,327
小計		706,616	1,309,722	1,027,927
利息及び配当金の受取額		9,204	15,082	21,807
利息の支払額		3,004	4,027	5,149
法人税等の支払額		168,024	229,132	289,403
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		544,792	1,091,644	755,182

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		3,600	3,600	7,200
定期預金の払戻しによる収入		6,000	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支 出		102,481	104,902	160,892
有形固定資産の売却による収 入		70	21,775	666
無形固定資産の取得による支 出		10,787	2,131	24,368
投資有価証券の取得による支 出		2,000	-	2,000
貸付けによる支出		72,040	-	163,632
貸付金の回収による収入		11,784	13,983	13,368
その他		526	90	2,070
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		173,581	68,965	340,129
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金増減( )額		200,000	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出		45,475	-	45,475
自己株式の取得による支出		2,962	2,638	5,937
配当金の支払額		148,847	118,993	148,847
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		397,285	521,632	400,259
現金及び現金同等物に係る換算 差額		17,349	12,041	35,648
現金及び現金同等物の増加額又 は減少額( )		8,723	513,088	50,442
現金及び現金同等物の期首残高		1,207,984	1,258,426	1,207,984
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,199,260	1,771,514	1,258,426

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ(株)、南海港運(株)、南海システム作業(株)、SENTUHAMONI SDN., BHD. 及び PT. NANKAI INDONESIA の5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 全ての子会社を連結の範囲としており、非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD. と PT. NANKAI INDONESIA の中間決算日(6月30日)が中間連結決算日と異なりますが、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)         時価のないもの             移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ     時価法 (ハ) たな卸資産     主として、総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)         時価のないもの             同左 (ロ) デリバティブ     同左 (ハ) たな卸資産     同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD. と PT. NANKAI INDONESIA の決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)         時価のないもの             同左 (ロ) デリバティブ     同左 (ハ) たな卸資産     同左</p>

<p>前中間連結会計期間  (自 平成17年4月1日  至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間  (自 平成18年4月1日  至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度  (自 平成17年4月1日  至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (イ)有形固定資産  主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び構築物 10～50年  機械装置及び運搬具 4～10年  (ロ)無形固定資産  自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準  (イ)貸倒引当金  売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金  従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (イ)有形固定資産  同左  (ロ)無形固定資産  同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準  (イ)貸倒引当金  同左  (ロ)賞与引当金  同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (イ)有形固定資産  同左  (ロ)無形固定資産  同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準  (イ)貸倒引当金  同左  (ロ)賞与引当金  同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、振当処理の要 件を満たしている場合は振当 処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取 引に対して為替変動リスクを ヘッジする目的で、長期の為 替予約を行っております。 (ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動による損失 の可能性を減殺することを目 的として、月々予想されるU S\$ 支払金額の範囲内で、一 定量のUS\$ を月々購入する こととしており、購入したU S\$ は順次仕入決済に充当し ていくため、月末において当 該US\$ の残高が残らないこ とを基本としております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の 相場変動を直接結び付けて判 定しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左  (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (ハ)ヘッジ方針 同左  (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左  (6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左  5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左  (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (ハ)ヘッジ方針 同左  (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左  (6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左  5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,504,420千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当中間会計期間末の残高は370,049千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「手形売却損」は、前中間連結会計期間まで手形割引料と流動化手数料を別々で管理していたため営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より一括管理とし、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「手形売却損」の金額は3,314千円であります。</p> <p>2. 「営業外租税」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「営業外租税」の金額は1,311千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他」に含めていた「固定資産除却損」(6,336千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <p>建物及び構築物 703,984千円</p> <p>土地 1,073,119千円</p> <p>計 1,777,103千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>未払消費税等 37,402千円</p> <p>計 37,402千円</p>	<p>1. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <p>建物及び構築物 664,721千円</p> <p>土地 1,073,119千円</p> <p>計 1,737,840千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 24,216千円</p> <p>未払消費税等 37,688千円</p> <p>計 61,905千円</p>	<p>1. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <p>建物及び構築物 681,302千円</p> <p>土地 1,073,119千円</p> <p>計 1,754,421千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>未払消費税等 26,140千円</p> <p>計 26,140千円</p>
<p>2. 休止固定資産 50,598千円</p>	<p>2. 休止固定資産 -</p>	<p>2. 休止固定資産 50,501千円</p>
<p>3. 受取手形割引高 320,847千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 42,415千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 221,945千円</p>
<p>4. 繰延ヘッジ損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延ヘッジ利益 216,453千円</p> <p>繰延ヘッジ損失 584,543千円</p> <p>繰延ヘッジ損失 (純額) 368,090千円</p>	<p>4.</p>	<p>4.</p>
<p>5.</p>	<p>5. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 87,194千円</p> <p>支払手形 92,710千円</p>	<p>5.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送運賃</td><td>494,797千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td>490,633千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,353千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,235千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>151,087千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,693千円</td></tr> </table>	発送運賃	494,797千円	報酬及び給料手当	490,633千円	賞与引当金繰入額	40,353千円	退職給付費用	20,235千円	諸手数料	151,087千円	貸倒引当金繰入額	1,693千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送運賃</td><td>478,861千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td>542,007千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>71,540千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,599千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>176,603千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,360千円</td></tr> </table>	発送運賃	478,861千円	報酬及び給料手当	542,007千円	賞与引当金繰入額	71,540千円	退職給付費用	10,599千円	諸手数料	176,603千円	貸倒引当金繰入額	6,360千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送運賃</td><td>957,037千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td>1,032,295千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51,247千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44,249千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>328,078千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>425千円</td></tr> </table>	発送運賃	957,037千円	報酬及び給料手当	1,032,295千円	賞与引当金繰入額	51,247千円	退職給付費用	44,249千円	諸手数料	328,078千円	貸倒引当金繰入額	425千円
発送運賃	494,797千円																																					
報酬及び給料手当	490,633千円																																					
賞与引当金繰入額	40,353千円																																					
退職給付費用	20,235千円																																					
諸手数料	151,087千円																																					
貸倒引当金繰入額	1,693千円																																					
発送運賃	478,861千円																																					
報酬及び給料手当	542,007千円																																					
賞与引当金繰入額	71,540千円																																					
退職給付費用	10,599千円																																					
諸手数料	176,603千円																																					
貸倒引当金繰入額	6,360千円																																					
発送運賃	957,037千円																																					
報酬及び給料手当	1,032,295千円																																					
賞与引当金繰入額	51,247千円																																					
退職給付費用	44,249千円																																					
諸手数料	328,078千円																																					
貸倒引当金繰入額	425千円																																					
<p>2.</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>12,773千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,373千円</td></tr> </table>	土地	12,773千円	機械装置及び運搬具	600千円	計	13,373千円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>231千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	231千円																												
土地	12,773千円																																					
機械装置及び運搬具	600千円																																					
計	13,373千円																																					
機械装置及び運搬具	231千円																																					
<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>723千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	723千円	<p>3.</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>763千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	763千円																																
機械装置及び運搬具	723千円																																					
機械装置及び運搬具	763千円																																					
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>576千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,267千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>265千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>226千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,336千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	576千円	機械装置及び運搬具	5,267千円	工具器具備品	265千円	撤去費用	226千円	計	6,336千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>193千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,842千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>695千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>250千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>90千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,071千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	193千円	機械装置及び運搬具	8,842千円	工具器具備品	695千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	250千円	撤去費用	90千円	計	10,071千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,641千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,446千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,012千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>1,770千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,872千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,641千円	機械装置及び運搬具	5,446千円	工具器具備品	1,012千円	撤去費用	1,770千円	計	9,872千円				
建物及び構築物	576千円																																					
機械装置及び運搬具	5,267千円																																					
工具器具備品	265千円																																					
撤去費用	226千円																																					
計	6,336千円																																					
建物及び構築物	193千円																																					
機械装置及び運搬具	8,842千円																																					
工具器具備品	695千円																																					
無形固定資産 (ソフトウェア)	250千円																																					
撤去費用	90千円																																					
計	10,071千円																																					
建物及び構築物	1,641千円																																					
機械装置及び運搬具	5,446千円																																					
工具器具備品	1,012千円																																					
撤去費用	1,770千円																																					
計	9,872千円																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	-	-	10,095
合計	10,095	-	-	10,095
自己株式				
普通株式(注)	179	2	-	182
合計	179	2	-	182

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,993	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,202,860千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,600千円 現金及び現金同等物 1,199,260千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,776,315千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,800千円 現金及び現金同等物 1,771,514千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,265,626千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,200千円 現金及び現金同等物 1,258,426千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,164</td> <td style="text-align: right;">6,609</td> <td style="text-align: right;">3,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,164</td> <td style="text-align: right;">6,609</td> <td style="text-align: right;">3,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,661千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略してあります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,164	6,609	3,554	合計	10,164	6,609	3,554	1年内	1,933千円	1年超	1,727千円	合計	3,661千円	支払リース料	1,082千円	減価償却費相当額	1,016千円	支払利息相当額	71千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> <td style="text-align: right;">878</td> <td style="text-align: right;">6,851</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,714</td> <td style="text-align: right;">9,910</td> <td style="text-align: right;">5,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,444</td> <td style="text-align: right;">10,789</td> <td style="text-align: right;">12,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,856千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,730	878	6,851	工具器具備品	15,714	9,910	5,803	合計	23,444	10,789	12,655	1年内	3,443千円	1年超	9,413千円	合計	12,856千円	支払リース料	2,106千円	減価償却費相当額	1,969千円	支払利息相当額	169千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,714</td> <td style="text-align: right;">8,319</td> <td style="text-align: right;">7,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,714</td> <td style="text-align: right;">8,819</td> <td style="text-align: right;">9,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,063千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,000	500	2,500	工具器具備品	15,714	8,319	7,394	合計	18,714	8,819	9,894	1年内	3,130千円	1年超	6,932千円	合計	10,063千円	支払リース料	3,444千円	減価償却費相当額	3,226千円	支払利息相当額	285千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
工具器具備品	10,164	6,609	3,554																																																																															
合計	10,164	6,609	3,554																																																																															
1年内	1,933千円																																																																																	
1年超	1,727千円																																																																																	
合計	3,661千円																																																																																	
支払リース料	1,082千円																																																																																	
減価償却費相当額	1,016千円																																																																																	
支払利息相当額	71千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	7,730	878	6,851																																																																															
工具器具備品	15,714	9,910	5,803																																																																															
合計	23,444	10,789	12,655																																																																															
1年内	3,443千円																																																																																	
1年超	9,413千円																																																																																	
合計	12,856千円																																																																																	
支払リース料	2,106千円																																																																																	
減価償却費相当額	1,969千円																																																																																	
支払利息相当額	169千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	3,000	500	2,500																																																																															
工具器具備品	15,714	8,319	7,394																																																																															
合計	18,714	8,819	9,894																																																																															
1年内	3,130千円																																																																																	
1年超	6,932千円																																																																																	
合計	10,063千円																																																																																	
支払リース料	3,444千円																																																																																	
減価償却費相当額	3,226千円																																																																																	
支払利息相当額	285千円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	407,821	679,317	271,495
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	407,821	679,317	271,495

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	86,968

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	407,821	765,379	357,558
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	407,821	765,379	357,558

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	86,968

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	407,821	828,572	420,751
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	407,821	828,572	420,751

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	86,968

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引 米ドル	1,191,250	109,649	109,649

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,660,111	887,326	6,547,438	-	6,547,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,602	522	2,124	(2,124)	-
計	5,661,713	887,848	6,549,562	(2,124)	6,547,438
営業費用	5,266,226	884,147	6,150,374	(2,124)	6,148,250
営業利益	395,486	3,701	399,188	-	399,188

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,001,877	1,073,991	7,075,868	-	7,075,868
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	609	624	(624)	-
計	6,001,892	1,074,600	7,076,493	(624)	7,075,868
営業費用	5,707,957	1,053,434	6,761,392	(628)	6,760,763
営業利益	293,935	21,165	315,100	4	315,104

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,643,982	2,013,190	13,657,172	-	13,657,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,610	1,075	2,686	(2,686)	-
計	11,645,592	2,014,266	13,659,859	(2,686)	13,657,172
営業費用	11,020,467	1,983,168	13,003,636	2,686	13,000,950
営業利益	625,124	31,097	656,222	-	656,222

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

3. 営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,620.54円 1株当たり中間純利益 金額 35.08円</p> <p>当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,677.73円 1株当たり中間純利益 金額 32.46円</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、1,664.88円であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,653.46円 1株当たり当期純利益 金額 61.71円</p> <p>当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	348,054	321,885	639,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	27,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(27,000)
普通株式にかかる中間(当期)純利益(千円)	348,054	321,885	612,157
期中平均株式数(千株)	9,921	9,915	9,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

訴訟

当社は平成17年5月12日、ミサワホーム株式会社から当社製品の保証について契約不履行として、3,245千円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。

当社としては、この損害賠償請求に応じる意思はありませんが、現在証拠調べ等がなされ手続きが進行中のために、訴訟の結果を予測するのは困難であります。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		570,182		682,862		647,418	
2 受取手形	7	677,482		423,518		815,172	
3 売掛金		1,746,022		1,992,426		1,567,979	
4 たな卸資産		2,598,820		3,167,895		2,842,408	
5 デリバティブ債権		216,453		315,671		664,614	
6 繰延ヘッジ損失	6	368,090		-		-	
7 その他	7	783,697		887,012		945,192	
貸倒引当金		1,837		1,691		1,762	
流動資産合計		6,958,911	36.4	7,467,695	40.3	7,481,023	38.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,3						
(1) 建物	2	2,178,382		2,048,438		2,109,169	
(2) 機械装置		1,014,793		863,102		920,234	
(3) 土地	2	4,226,374		4,221,521		4,226,374	
(4) その他		154,369		148,089		145,814	
計		7,573,920		7,281,152		7,401,591	
2 無形固定資産		136,990		91,672		118,925	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		643,874		732,840		788,508	
(2) 関係会社株式		430,583		430,583		430,583	
(3) 長期貸付金		2,147,780		2,338,615		2,100,872	
(4) 差入保証金		1,002,513		-		1,002,463	
(5) その他		228,782		194,772		228,287	
貸倒引当金		1,122		115		103	
計		4,452,411		3,696,697		4,550,612	
固定資産合計		12,163,322	63.6	11,069,522	59.7	12,071,130	61.7
資産合計		19,122,234	100.0	18,537,218	100.0	19,552,153	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		399,491		166,332		255,236	
2 買掛金	2	328,365		326,140		396,253	
3 短期借入金		700,000		300,000		700,000	
4 未払金		248,641		270,518		292,055	
5 未払法人税等		177,612		113,997		205,802	
6 賞与引当金		114,520		150,590		119,358	
7 デリバティブ債務		584,543		-		-	
8 その他	2,4	120,408		161,821		767,551	
流動負債合計		2,673,581	14.0	1,489,399	8.0	2,736,258	14.0
固定負債							
1 退職給付引当金		152,425		107,330		130,379	
2 役員退職慰労引当金		61,800		61,800		61,800	
3 その他		160,961		320,073		217,330	
固定負債合計		375,186	1.9	489,204	2.7	409,509	2.1
負債合計		3,048,768	15.9	1,978,603	10.7	3,145,768	16.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		2,121,000	11.1	-	-	2,121,000	10.9	
資本剰余金								
1 資本準備金		1,865,920		-		1,865,920		
資本剰余金合計		1,865,920	9.8	-	-	1,865,920	9.5	
利益剰余金								
1 利益準備金		106,000		-		106,000		
2 任意積立金		11,639,893		-		11,639,893		
3 中間(当期)未処分利益		250,740		-		499,999		
利益剰余金合計		11,996,634	62.7	-	-	12,245,893	62.6	
その他有価証券評価差額金		150,276	0.8	-	-	236,912	1.2	
自己株式		60,365	0.3	-	-	63,340	0.3	
資本合計		16,073,465	84.1	-	-	16,406,385	83.9	
負債・資本合計		19,122,234	100.0	-	-	19,552,153	100.0	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1 資本金		-	-	2,121,000	11.4	-	-	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-		1,865,920		-		
資本剰余金合計		-	-	1,865,920	10.1	-	-	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-		106,000		-		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		-		23,581		-		
別途積立金		-		11,900,000		-		
繰越利益剰余金		-		277,091		-		
利益剰余金合計		-	-	12,306,672	66.4	-	-	
4 自己株式		-	-	65,979	0.4	-	-	
株主資本合計		-	-	16,227,612	87.5	-	-	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		-	-	203,567	1.1	-	-	
2 繰延ヘッジ損益		-	-	127,434	0.7	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	331,001	1.8	-	-	
純資産合計		-	-	16,558,614	89.3	-	-	
負債純資産合計		-	-	18,537,218	100.0	-	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		5,657,145	100.0	5,999,534	100.0	11,640,095	100.0
売上原価		4,085,097	72.2	4,386,673	73.1	8,494,023	73.0
売上総利益		1,572,047	27.8	1,612,860	26.9	3,146,071	27.0
販売費及び一般管理 費		1,334,506	23.6	1,419,171	23.7	2,701,278	23.2
営業利益		237,541	4.2	193,689	3.2	444,793	3.8
営業外収益	1	137,031	2.4	215,679	3.6	324,949	2.8
営業外費用	2	13,658	0.2	12,655	0.2	21,865	0.2
経常利益		360,913	6.4	396,713	6.6	747,877	6.4
特別利益	3	9,826	0.1	12,832	0.2	10,843	0.1
特別損失	4	6,672	0.1	58,920	1.0	10,030	0.1
税引前中間(当期) 純利益		364,067	6.4	350,625	5.8	748,691	6.4
法人税、住民税及 び事業税		174,688		107,015		330,544	
法人税等調整額		16,966	2.8	36,837	2.4	37,458	2.5
中間(当期)純利益		206,346	3.6	206,772	3.4	455,605	3.9
前期繰越利益		44,394		-		44,394	
中間(当期)未処分 利益		250,740		-		499,999	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	39,893	11,600,000	499,999	12,245,893	63,340	16,169,473
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩（注）					16,312		16,312	-		-
別途積立金の積立（注）						300,000	300,000	-		-
剰余金の配当（注）							118,993	118,993		118,993
役員賞与（注）							27,000	27,000		27,000
中間純利益							206,772	206,772		206,772
自己株式の取得									2,638	2,638
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	16,312	300,000	222,908	60,778	2,638	58,139
平成18年9月30日 残高 （千円）	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	23,581	11,900,000	277,091	12,306,672	65,979	16,227,612

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	236,912	-	236,912	16,406,385
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注）				-
別途積立金の積立（注）				-
剰余金の配当（注）				118,993
役員賞与（注）				27,000
中間純利益				206,772
自己株式の取得				2,638
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	33,344	127,434	94,089	94,089
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	33,344	127,434	94,089	152,229
平成18年9月30日 残高 （千円）	203,567	127,434	331,001	16,558,614

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 機械装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,431,180千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当中間会計期間末の残高は2,247千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,033,404千円	9,301,061千円	9,233,859千円
2.担保資産			
(1)担保に供している資産			
建物	703,984千円	664,721千円	681,302千円
土地	1,073,119千円	1,073,119千円	1,073,119千円
計	1,777,103千円	1,737,840千円	1,754,421千円
(2)上記に対応する債務			
買掛金	-	24,216千円	-
未払消費税等	37,402千円	37,688千円	26,140千円
計	37,402千円	61,905千円	26,140千円
3.休止固定資産	50,598千円	-	50,501千円
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
5.受取手形割引高	312,447千円	-	198,795千円
6.繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損失の内訳は次のとおりであります。 繰延ヘッジ利益 216,453千円 繰延ヘッジ損失 584,543千円 繰延ヘッジ損失 (純額) 368,090千円		
7.中間期末(期末)日満期手形		中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 49,233千円 関係会社営業 37,960千円 外受取手形	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	21,224千円	20,874千円	42,983千円
賃貸収入	57,688千円	58,059千円	114,701千円
為替差益	42,836千円	11,111千円	85,442千円
デリバティブ評価益	-	109,649千円	-
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	3,195千円	4,116千円	5,328千円
3. 特別利益のうち主要なもの			
固定資産売却益			
土地	-	12,773千円	-
4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産売却損			
機械装置	723千円	-	723千円
固定資産除却損			
建物	576千円	-	1,641千円
構築物	-	193千円	-
機械装置	4,912千円	8,663千円	4,912千円
車輛運搬具	-	102千円	-
工具器具備品	261千円	621千円	1,009千円
ソフトウェア	-	250千円	-
撤去費用	200千円	90千円	1,744千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	211,848千円	179,826千円	426,958千円
無形固定資産	30,168千円	29,134千円	61,434千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	179	2	-	182
合計	179	2	-	182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額												
	工具器具備品	10,164	6,609	3,554	工具器具備品	15,714	9,910	5,803	工具器具備品	15,714	8,319	7,394
	合計	10,164	6,609	3,554	合計	20,444	9,989	10,455	合計	15,714	8,319	7,394
					車輛運搬具	4,730	78	4,651				
					合計	20,444	9,989	10,455				
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内	1,933千円		1年内	2,855千円		1年内	2,552千円				
	1年超	1,727千円		1年超	7,756千円		1年超	4,979千円				
	合計	3,661千円		合計	10,612千円		合計	7,532千円				
(3)当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料			1,082千円			1,782千円					2,904千円	
減価償却費相当額			1,016千円			1,669千円					2,726千円	
支払利息相当額			71千円			132千円					214千円	
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法												
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,620.44円 1株当たり中間純利益 金額 20.80円</p> <p>当中間会計期間の潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載 していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,670.34円 1株当たり中間純利益 金額 20.85円</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 中間会計期間から繰延ヘッジ損益 (税効果調整後)の金額を普通株式 に係る中間期末の純資産額に含めて おります。 なお、前事業年度末において採用 していた方法により算定した当中間 会計期間末の1株当たり純資産額 は、1,657.49円であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,651.79円 1株当たり当期純利益 金額 43.21円</p> <p>当事業年度の潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載して おりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	206,346	206,772	455,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	27,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(27,000)
普通株式にかかる中間(当期)純利益 (千円)	206,346	206,772	428,605
期中平均株式数(千株)	9,921	9,915	9,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(2)【その他】

訴訟

当社は平成17年5月12日、ミサワホーム株式会社から当社製品の保証について契約不履行として、3,245千円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。

当社としては、この損害賠償請求に応じる意思はありませんが、現在証拠調べ等がなされ手続きが進行中のために、訴訟の結果を予測するのは困難であります。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日  
四国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 俊哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩村 浩二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 俊哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 俊哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩村 浩二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 俊哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。